令 和 5 年 1 2 月 総 務 省 統 計 局 統計調査部国勢統計課

## 令和7年国勢調査第2次試験調査 実施状況等結果の概要

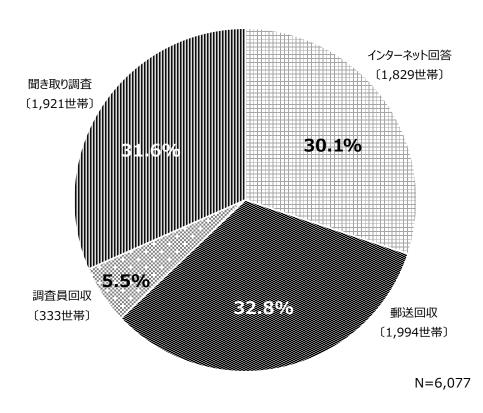
本資料は、令和7年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対し的確に対応するための 調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的に、令和5 年6月21日を調査期日として実施した「令和7年国勢調査第2次試験調査」の実施状況について、その 結果の概要を取りまとめたものである。

#### I 調査票の集計結果

#### 第1 調査票の回収状況

#### 1 全体の回収状況

調査対象世帯は6,077世帯となっており、これを回収方法別にみると、インターネット回答が1,829世帯(調査対象世帯に占める割合30.1%)、郵送回収が1,994世帯(同32.8%)、調査員回収が333世帯(同5.5%)、聞き取り調査は1,921世帯(同31.6%)となっている。 《図表1》



図表 1 回収方法別世帯数及び割合

#### 2 世帯人員別の回収状況

世帯人員別の回収状況についてみると、世帯人員が2人以上の世帯では回答世帯の割合が8割以上となっている一方、単身世帯では52.6%となっている。 《図表2》

図表 2 世帯人員、回収方法別世帯数及び割合

(世帯,%)

		回収方法							
						聞き取り			
			総数	回答世帯	インターネット	郵送	調査員	調査 1)	
世詩	<b></b>	、員			122 171	却と	T T		
	総	数	6,077	4,156	1,829	1,994	333	1,921	
		単身世帯	3,082	1,621	665	801	155	1,461	
実		世帯人員2人	1,509	1,285	480	700	105	224	
数		世帯人員3人	775	653	333	278	42	122	
)		世帯人員4人	513	430	264	147	19	83	
		世帯人員5人以上	198	167	87	68	12	31	
	総	数	100.0	68.4	30.1	32.8	5.5	31.6	
<u></u>		単身世帯	100.0	52.6	21.6	26.0	5.0	47.4	
構		世帯人員2人	100.0	85.2	31.8	46.4	7.0	14.8	
成比		世帯人員3人	100.0	84.3	43.0	35.9	5.4	15.7	
)		世帯人員4人	100.0	83.8	51.4	28.7	3.7	16.2	
		世帯人員5人以上	100.0	84.3	43.9	34.3	6.1	15.7	

<sup>1)</sup> 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

## 3 世帯主の年齢階級別の回収状況

世帯主の年齢階級別に調査票の回収状況をみると、60歳未満ではインターネット回答した世帯の割合が高くなっている一方、60歳以上では郵送提出している世帯の割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

また、20歳代及び30歳代の聞き取り調査の割合が高く、40歳以上では年齢層が上がるにつれて、 聞き取り調査の割合が低くなる傾向にある。 《図表3》

図表3 世帯主の年齢階級、回収方法別世帯数及び割合

(世帯,%)

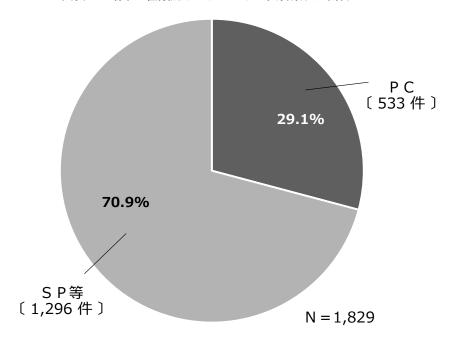
回収方法(実数)					(構成比)							
	総数	回答世帯				聞き取り	総数	回答世帯				聞き取り
世帯主の年齢階級		合計	インターネット	郵送	調査員	調査 1)		合計	インターネット	郵送	調査員	調査 1)
総数	6,077	4,156	1,829	1,994	333	1,921	100.0	68.4	30.1	32.8	5.5	31.6
20歳未満	32	25	18	6	1	7	100.0	78.1	56.2	18.8	3.1	21.9
20歳代	457	248	162	78	8	209	100.0	54.3	35.4	17.1	1.8	45.7
30歳代	707	362	257	89	16	345	100.0	51.2	36.3	12.6	2.3	48.8
40歳代	873	602	438	148	16	271	100.0	69.0	50.2	17.0	1.8	31.0
50歳代	975	742	461	250	31	233	100.0	76.1	47.3	25.6	3.2	23.9
60歳代	724	643	249	345	49	81	100.0	88.8	34.3	47.7	6.8	11.2
70歳代	938	867	154	619	94	71	100.0	92.4	16.4	66.0	10.0	7.6
80歳以上	642	584	90	385	109	58	100.0	91.0	14.0	60.0	17.0	9.0
年龄不詳	729	83	0	74	9	646	100.0	11.4	0.0	10.2	1.2	88.6
(別掲)60歳未満	3,044	1,979	1,336	571	72	1,065	100.0	65.0	43.8	18.8	2.4	35.0

<sup>1)</sup> 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

#### 第2 インターネット回答の状況

## 1 端末の種類別インターネット回答状況

インターネット回答の状況を端末の種類別にみると、インターネット回答があった1,829件のうち、PCが533件(インターネット回答世帯に占める割合29.1%)、スマートフォン及びタブレット(以下「SP等」という。)が1,296件(同70.9%)となっている。 《図表4》

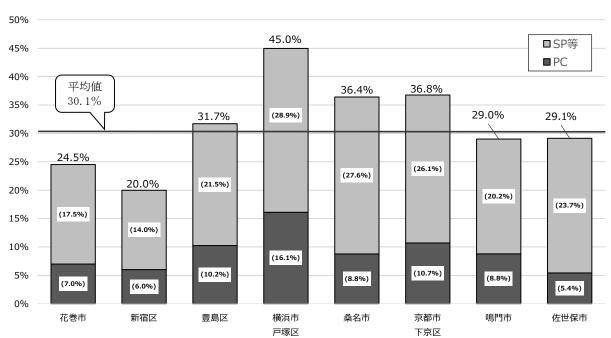


図表4 端末の種類別インターネット回答数及び割合

## 2 市区別インターネット回答割合

インターネット回答割合を市区別にみると、横浜市戸塚区が最も高く、45.0%であった。

《図表5》



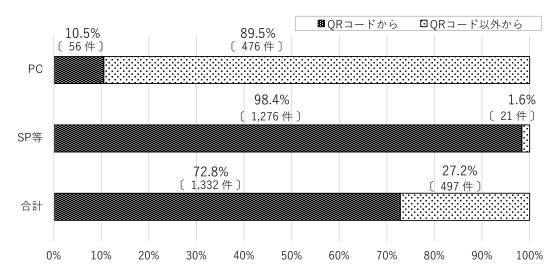
図表5 市区別インターネット回答割合

#### 3 新たに導入した機能の利用状況

## (1) QRコードからのログイン状況

第2次試験調査では、『インターネット回答用通知書』に印字されたQRコードから回答用サイトにアクセスすると、ログインID及びアクセスキーが自動入力される仕組みを導入した。

インターネット回答があった1,829世帯のうち、QRコードを利用したログインは全体の72.8% を占めた。端末の種類別にみると、PCでは10.5%、SP等では98.4%となっている。 《図表6》



図表6 端末の種類別QRコードからのログイン状況

## (2) パスワード再設定機能の利用状況

第2次試験調査では、メールアドレスをあらかじめ登録することにより、回答者自身が設定 したパスワードを失念しても、サイト上でパスワードを再設定できる仕組みを導入した。

メールアドレスを登録した件数は175件、実際にパスワードの再設定を行った件数は0件であった。

## (3) 一時保存機能の利用状況

第2次試験調査では、「15 勤め先・業主などの名称及び事業の内容」及び「16 本人の仕事の内容」の回答画面に一時保存ボタンを設置し、メールアドレスの登録とパスワードの設定を行えば回答の一時中断及び再開が可能な仕組みを導入した。

また、一時保存のまま回答完了となっていない回答者の登録メールアドレス宛てに、督促メールを送信することとした(回答期限前日の6月29日(木)、督促開始日の7月7日(金)及びインターネット回答延長期間最終日の7月17日(月)の最大3回、いずれも午前7時に送信)。

## 一時保存機能の利用件数は、全体で16件あった。

また、1回目の督促メールの対象となった件数は3件であり、そのうちの1件からは督促メールの後にインターネット回答が、別の1件からは郵送提出があった。

2回目・3回目の督促メールの対象となった件数は1件(1回目の督促メール対象のうち、回答がなかった1件と同一世帯)であり、督促メール後もインターネット回答、郵送提出のいずれもなかった。 《図表7》

図表7 送信日別督促メール後回答状況

		督促メール 対象	うち、督促メール後 インターネット回答	うち、督促メール後 郵送提出	未回答(提出) (一時保存)
1回目	回答期限前日 6月29日(木)	3	1	1	1
2回目	督促開始日 7月7日(金)	1	0	0	1
3回目	インターネット回答延長期間最終日 7月17日 (月)	1	0	0	1
延長期間	1				

#### 第3 調査事項別調査票の記入状況

調査事項別に調査票の記入状況をみると、記入不備のある割合は「事業の内容」が15.3%と最も高く、次いで「本人の仕事の内容」が14.7%、「勤め先・業主などの名称」が12.4%などとなっている。

調査員記入欄から世帯記入欄に移行した「世帯の種類」及び「住宅の建て方」の記入状況をみると、それぞれ記入不備の割合は1.5%、1.1%となっている。 《図表8》

図表8 調査事項、回収方法別記入不備のある割合

(%)

	回収2	方法	合計								
記入不備の内容						郵送回収			調査員回収		
調査事項			エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入
	世帯の種類		1.5	1.1	0.4	1.4	0.9	0.5	2.1	2.1	0.0
	世帯人員	1)	0.0	0.0	-	0.1	0.1	_	0.0	0.0	-
	住居の種類		2.2	1.9	0.3	1.9	1.6	0.3	3.9	3.6	0.3
	住宅の建て方	1)	1.1	0.9	0.2	1.3	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0
	共同住宅の場合 階数		0.4	0.4	-	0.4	0.4	_	0.0	0.0	-
A-A-	男女の別		0.9	0.9	0.1	1.0	0.9	0.0	0.9	0.6	0.3
第 1	世帯主との続き柄		1.4	1.2	0.2	1.5	1.2	0.3	1.2	1.1	0.2
面	出生の年月	2)	3.0	_	-	3.1	_	_	2.6	_	-
	配偶者の有無		4.8	4.8	0.1	4.9	4.9	0.0	4.3	3.7	0.6
	国籍		1.4	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	1.6	1.6	0.0
	外国の場合 国名	1)	7.9	7.9	-	10.3	10.3	-	0.0	0.0	-
	現在の住居における居住期間		2.8	2.4	0.4	2.7	2.4	0.3	3.6	2.8	0.8
	5年前の住居の所在地		0.9	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.7	0.7	0.0
	他の区・市町村の場合 市区町村名	1)	0.9	0.9	_	1.0	1.0	_	0.0	0.0	_
	就業状態		4.6	3.7	0.9	4.7	3.8	0.9	4.0	3.4	0.6
	従業地又は通学地		7.4	6.7	0.7	7.3	6.5	0.8	7.9	7.6	0.3
第	他の区・市町村の場合 市区町村名	1)	2.8	2.8	-	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
2	従業上の地位		8.4	7.9	0.5	8.4	7.9	0.6	8.3	8.3	0.0
面	勤め先・業主などの名称	1)	12.4	12.4	-	12.3	12.3	_	13.7	13.7	-
	事業の内容	1)	15.3	15.3	-	15.2	15.2	-	15.6	15.6	-
	本人の仕事の内容	1)	14.7	14.7	-	14.5	14.5	-	16.3	16.3	_

<sup>1)</sup> 記入の有無

<sup>2)</sup> 元号・西暦・年月日が規定値か

## Ⅱ 世帯アンケートの集計結果

令和7年国勢調査第2次試験調査の世帯アンケートは、全ての調査対象世帯(6,077世帯)に対して 実施し、1,722世帯から回答があった(回答率28.3%)。

#### 1 回答世帯の属性

回答者を男女別にみると、男性が703人(総数に占める割合40.8%)、女性が955人(同55.5%)となっている。

また、回答者の割合を年齢階級別にみると、「70歳以上」が45.4%と最も高く、次いで「60歳代」 (19.1%)、「50歳代」(14.6%) などとなっており、高い年齢層において高い割合となっている。

《図表9》

0.0

1.6

14.0

82.8

14.6

19.1

45 4

3.4

14.2

21.6

47.0

0.4

15.9

18.3

46 4

0.3

0.0

0.3

1.2

89.8

60.3

53.4

566

5.1

39 7

46.3

42 2

5.1

%) 男女 (実数) (構成比1) (構成比2) 総数 総数 総数 男 女 不詳 男 不詳 男  $\angle$ 女 不詳 年齢階級 総数 1.722 703 955 64 100.0 40.8 55.5 3.7 100.0 100.0 100.0 100.0 30歳未満 29 100.0 38.3 61.7 0.0 18 2.7 3.1 0.0 30歳代 81 31 50 100.0 38.3 0.0 47 0.0 0 617 44 52 40歳代 173 103 100.0 10.1 69 39.9 59.5 0.6 9.8 10.8 1.6

100.0

100.0

100.0

100.0

n

1

9

図表 9 男女、年齢階級別回答者数及び割合

2 調査の方法について

50歳代

60歳代

不詳

70歳以上

#### (1) 調査書類の受取方法について

252

328

782

59

100

152

330

152

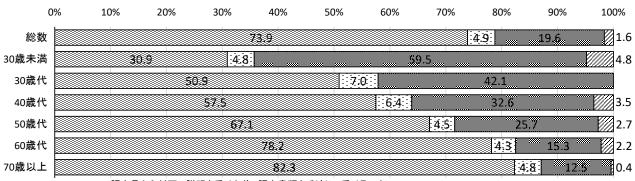
175

443

3

○ 回答者の調査書類の受取方法をみると、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」が73.9%と最も高く、次いで「郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)」が19.6%などとなっている。

これを年齢階級別にみると、回答者の年齢が高いほど「調査員から対面で説明を受けた後、 調査書類を手渡しで受け取った」割合が高くなっている。 《図表10》



図表10 年齢階級別回答者の調査書類の受取方法

□調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った

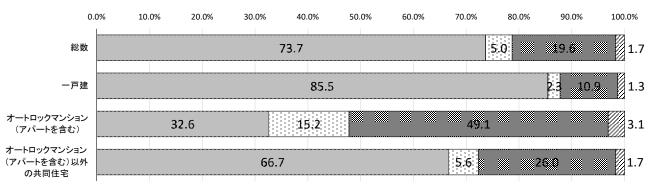
口調査員からインターホン越し等で説明を受けた後、調査書類は郵便受け等を介して受け取った

図郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)

□その他

N=1,420 [受取方法、年齢の不詳を除く] また、回答者の調査書類の受取方法を住宅の建て方別にみると、「一戸建」の世帯は「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」割合が85.5%と高い一方、「オートロックマンション(アパートを含む)」に住んでいる世帯は「郵便受けなどに入れてあった(調査員に一度も会わなかった)」が49.1%と高くなっている。 《図表11》

図表11 住宅の建て方別回答者の調査書類の受取方法



□調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った

□調査員からインターホン越し等で説明を受けた後、調査書類は郵便受け等を介して受け取った

∞郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)

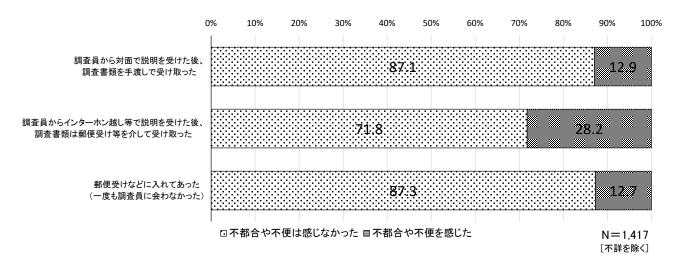
N = 1,321

□その他

[受取方法、住宅の建て方の不詳を除く]

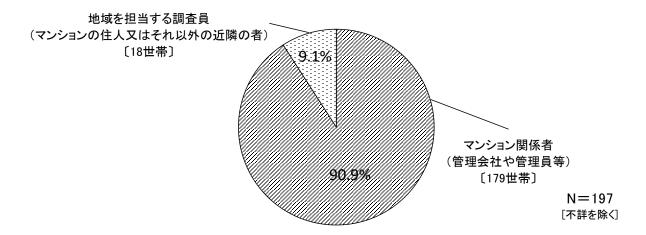
○ 調査書類の受取方法に対する回答者の意見についてみると、「調査員からインターホン越し等で説明を受けた後、調査書類は郵便受け等を介して受け取った」世帯で「不都合や不便を感じた」割合が高くなっている。 《図表12》

図表12 調査書類の受取方法に対して不都合や不便を感じたか否か別回答者割合



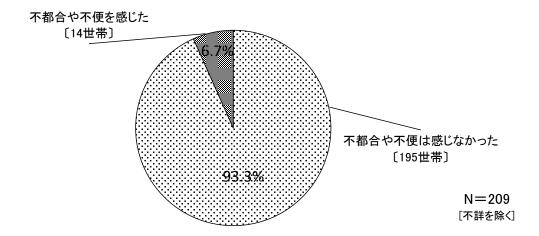
- (2) マンション管理会社への業務委託による調査について
  - マンション管理会社に調査業務を委託した調査区の世帯において、マンション内で調査活動を行う者として安心できる者について尋ねたところ、「マンション関係者(管理会社や管理員等)」が90.9%と高くなっている。

併せてその理由を尋ねたところ、「知らない人より安心」、「面識があり、調査員と判別しやすい」という意見が多くなっている。 《図表13》



図表13 マンション内で調査活動を行う者として安心できる者

○ マンション管理会社に調査業務を委託した調査区の世帯において、調査書類の受取方法(調査書類を郵便受けに入れる方法により配布)に対する意見を尋ねたところ、「不都合や不便は感じなかった」が93.3%と高くなっている。 《図表14》

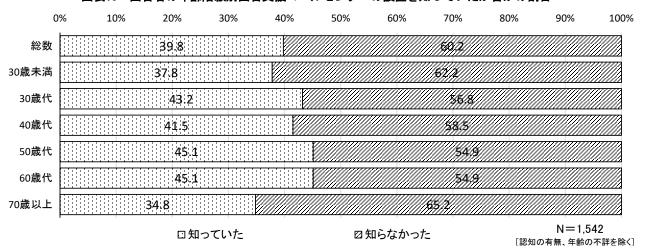


図表14 調査書類の受取方法に対して不都合や不便を感じたか否か別回答者割合

#### 3 回答支援コールセンターについて

第2次試験調査においてインターネットに不慣れな世帯の回答を支援するため、回答支援コールセンターを設置したところ、設置されていることを「知っていた」者の割合は39.8%となっている。

また、回答支援コールセンターを知っていた世帯に対し、利用しなかった理由を尋ねたところ、 オンライン回答をした世帯では「利用しなくても回答できるから」という意見が多く、紙で回答し た世帯では「相談すると時間がかかりそうだから」という意見が多くなっている。 《図表15》

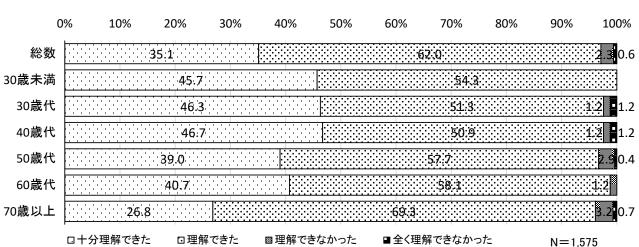


図表15 回答者の年齢階級別回答支援コールセンターの設置を知っていたか否かの割合

## 4 調査書類『はじめにお読みください』について

調査書類の一つとして配布した『はじめにお読みください』の記載内容の理解度についてみると、「十分理解できた」及び「理解できた」の割合が9割を超えており、これを年齢階級別にみても全ての年齢層で同じ傾向となっている。

一方、記載内容を「理解できなかった」及び「全く理解できなかった」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「文字が小さく、文章を読むことができなかった」という意見が多くなっている。 《図表16》



図表16 回答者の年齢階級別『はじめにお読みください』の理解度

[理解状況、年齢の不詳を除く]

## Ⅲ 民間事業者による実査事務サポートの実施状況

第1 郵送提出された調査票にかかる受付・整理及び提出状況の把握

#### 1 業務の概要

#### (1) 業務内容

世帯から提出された『郵送提出用封筒』について、QRコードの読み取り等により「国勢調査業務ポータルサイト」に提出状況の登録を行うとともに、市区別に仕分けの上、発送するもの。

- (2) 実施期間 令和5年6月14日(水)から7月27日(木)まで(土日・祝日を除く)
- (3) 受託業者 株式会社ベルテック (作業拠点:東京都新宿区)

## 2 郵送提出状況、受付整理及びQRコード読み取りに係る処理状況

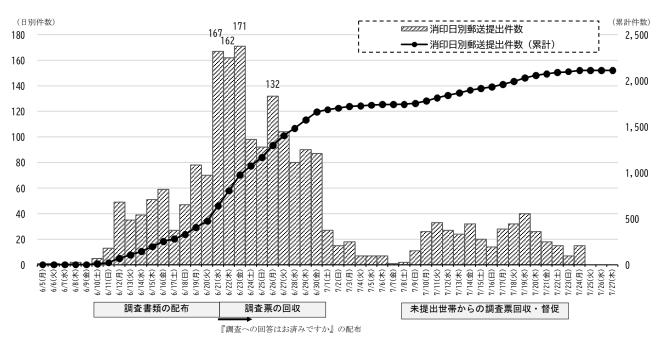
6月14日~7月27日の郵送提出件数 <u>2,315件(調査対象世帯に占める割合 38.1%)</u>

※ 上記の郵送提出件数は、世帯アンケートのみ提出のあったものを含んでおり、郵送提出された調査票の件数とは一致しない。

## (1) 消印日別郵送提出件数

郵送提出件数を封筒の消印日別にみると、6月21日~23日及び6月26日の消印が多くなっている。

また、回答期限後の督促期間(7月7日以降)に一定数の郵送提出があり、督促の効果が確認できる。 《図表17》



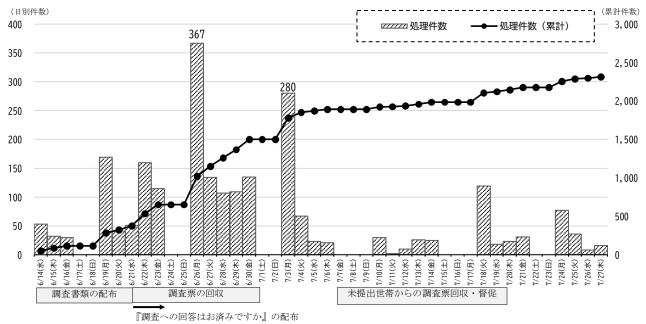
図表17 封筒の消印日別郵送提出件数

## (2) 日別処理件数

民間サポートにおける『郵送提出用封筒』の受付件数2,315件のうち、QRコードの読み取り等ができたもの(QRコードが読み取れた封筒や市区町村コード等が手入力できた封筒)は2,312件(受付件数に占める割合99.9%)であった。

処理件数を日別にみると、6月26日及び7月3日に集中している。

なお、全ての運用日において、受領日当日にQRコードの読み取り及び「国勢調査業務ポータルサイト」への登録が完了している。 《図表18》

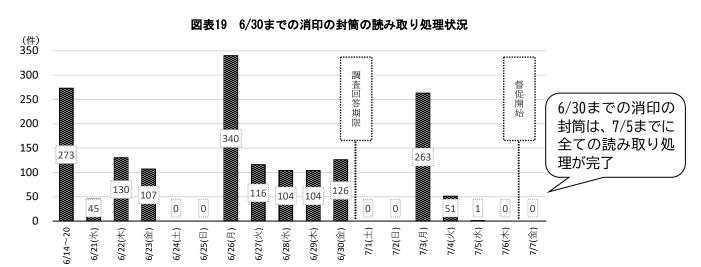


図表18 郵送提出用封筒の日別処理件数

## (3) 消印日が6月30日までの封筒の処理状況

郵送提出された『郵送提出用封筒』の受付件数2,315件のうち、消印日が調査票の提出期限である6月30日までの封筒の件数は1,660件であった。

6月30日までの消印の封筒の読み取り処理状況をみると、督促開始日である7月7日以前に全て完了している。 《図表19》



#### 第2 コールセンターにおける調査対象世帯からの照会対応

#### 1 業務の概要

## (1) 業務内容

調査対象世帯からの照会に対応するため、「令和7年国勢調査第2次試験調査コールセンター」を設置し、その業務を民間事業者に委託して実施した。

第2次試験調査においては、従来からの「世帯専用コールセンター」(以下「調査世帯用」という。)に加え、オンライン回答を促進する観点から、スマホ・パソコン等の操作に不慣れな世帯のオンライン回答を支援するための専用コールセンター(回答支援コールセンター。以下「回答支援用」という。)を設置し、その利用状況や業務プロセスの検証を行った。

## (2) 実施期間

【世帯専用コールセンター】(ナビダイヤル)

令和5年6月10日(土)から7月17日(月)まで 土日祝日を含む 午前9時から午後9時まで

【回答支援コールセンター】(フリーダイヤル)

令和5年6月21日(水)から6月30日(金)まで 土日を含む 午前9時から午後9時まで

(3) 受託業者 ŠĀLĒŠ ROBOTICS株式会社

## 2 コールセンターの対応状況

#### (1) 日別着信件数

コールセンター設置期間中の総着信件数は88件(調査世帯用が79件、回答支援用が9件)であった。応答件数は83件、応答率は94.3%であった。

調査世帯用の着信件数を日別にみると、6月12日(月)、19日(月)、及び7月17日(月)が5件と最も多かった。

また、6月21日(水)から6月30日(金)まで設置した回答支援用の着信件数を日別にみると、6月29日(木)が最も多かった。なお、高齢世帯から回答することが困難との問い合わせ等があったものの、オペレーターによる代理入力までは至らなかった。 《図表20》

# 

図表20 日別着信件数

調査員回収

## (2) 主な照会内容別件数及び割合

主な照会内容別の割合をみると、「調査票の記入方法」が20.6%と最も多くなっており、勤め 先・業種などの名称及び事業の内容欄に関する問合せや、調査票が4名連記になっていること から、世帯人員が5人以上の場合にはどのように調査票を記入したらよいか、といった問合せ が多かった。

次に、「調査の対象・調査の場所」が18.6%となっており、ふだん住んでいない家や事務所と して使用しているマンションの一室が調査対象になるかどうかの確認の問合せが多かった。

次に、「調査の概要」が15.5%となっており、回答期限の確認や調査を実際に実施しているかどうかの問合せが多かった。 《図表21》

図表21 主な照会内容別件数及び割合

照会内容	件数	割合
調査票の記入方法	20件	20.6%
調査の対象・調査の場所	18件	18.6%
調査の概要	15件	15.5%
調査方法	8件	8.2%
回答拒否	7件	7.2%
個人情報保護	5件	5.2%
オンライン調査(操作)	4件	4.1%
報告義務・罰則	4件	4.1%
提出状況確認	3件	3.1%
調査員事務	2件	2.1%
その他	11件	11.3%
合計	97件	100.0%

<sup>※</sup>調査世帯用と回答支援用を合わせた件数

<sup>※</sup>複数項目の問合せについては、該当する全ての項目をカウントしている ため、合計は応答件数 (83件) と一致しない。

## Ⅳ 地方公共団体からの主な意見

#### <調査票配布日程の見直しについて>

- 土日が2回あることにより、土日に集中して調査書類の配布を行うことが可能となった。
- 調査書類の配布が調査開始日に近づいたため回答までのタイムロスがなく、回答を得られやすい。 また、世帯における調査書類の紛失が減少した。
- 配布期間が短くなったことにより、本調査で多数の調査区を担当する調査員は、配布期間内での 配布が困難な可能性がある。

#### <調査関係書類について>

- 『はじめにお読みください』については、インターネット回答を推進していることがよく分かって分かりやすいが、折って封筒の中に入れてあると分かりにくい。
- 『インターネット回答用通知書』については、その書類の役割からも従来の『インターネット回答利用ガイド』よりもふさわしい名称であり、ログインID及びアクセスキーがフリガナ付きで見やすく記載されていて良かった。
- <「住宅の建て方」及び「世帯の種類」の調査員による把握の廃止(世帯記入への変更)について>
- 世帯記入にすることで記入精度が高まるとともに、調査員の負担軽減につながった。

## <調査員事務について>

- 調査書類配布時の男女別世帯員数の確認を廃止したことにより、無用なトラブルを回避することができた。
- オンライン回答の導入、調査書類配布時の世帯員数把握の廃止や訪問回数の緩和など、調査員の 負担軽減につながる変更は積極的に導入してほしい。

#### < 電話相談窓口(回答支援コールセンター)について>

- インターネットの操作が不慣れな人は、そもそもインターネット回答を敬遠しているため、電話 相談窓口(回答支援コールセンター)の規模を大きくする必要はないと感じる。
- 着信件数が少ないようであれば、国勢調査コールセンター(ナビダイヤル)と統合してもいいのではないか。

## <督促日程の見直しについて>

○ 回答状況確認表の印刷時期を1週間程度後ろにずらしたことで、郵送提出の回答状況が概ね反映され、それに伴って督促件数が減少し、調査員の負担が軽減された。